

問 高齢者が住み慣れた地域で医療、介護、生活支援サービスを安心して受けることができる「地域包括ケアシステム」構築をどのように考えているか伺う。

市長 住み慣れた地域で生活が継続できるようにするために、第6期高齢者福祉計画あるいは介護保険事業計画において、実際に生活を支援できるような適切なサービスを図っていききたいと思えます。

問 絵に描いた餅にならないように、計画段階から医師会や町内会、社会福祉協議会と連携を取りながらの計画策定が必要と思うがどうか伺う。

健康福祉部長 関係機関、団体等と十分に連携を取りながら進めたいと思えます。

認知症予防施策の推進は

問 2025年には、認知症高齢者が多くなると推計されている。やはり予防施策が重要である。そこで、今後どのように推進していくか伺う。

健康福祉部長 高齢者が気軽に足

を運べて、閉じこもりを解消できる交流の場を設けるとか、就労の場といったようなものを日常生活圏域に考えていききたいと思えます。

問 2月議会で認知症の早期発見の先進的な取り組みをしている埼玉県幸手市の状況を紹介した。その後どのように研究したか伺う。

健康福祉部長 介護予防の一環として捉えて有効な手段だろうと現時点で考えます。ただ、これを特定することなく、さまざまな手段が考えられると思えますので、なお検討中です。

問 認知症を理解することが非常に重要なので、例えば町内会や老人会を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催してはどうか伺う。

健康福祉部長 そのように取り組んでいきます。

◎その他の一般質問

- ・ 疾病予防施策
- ・ 集団移転事業



高齢者支援

長田 忠広

問 市長が考えている情報伝達体制整備とはどのような内容か。

るようですが、一方的な発信が多いようで、SNSの利点である双方向性が不十分かと思えます。誤った情報が偽りのアカウントを使って出されるということも困りますので、今後さらに研究していく必要があると考えます。

積極的に情報発信しては

問 従来の発信手段だけでなくSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）を通じて積極的に、近隣の交通渋滞、催し、岩沼市の今の情報を発信してはどうか。

問 市長が考えている災害情報伝達の充実はどのような内容か。

市長 リアルタイムの情報受発信の意味では大変有用です。しかし、情報を選別し、情報入手の方法、情報が適正かという検討をして情報を出さないと、一方では大変難しい状態に陥る可能性もあります。まだ特定の方々に情報を出すというには早いのだと考えます。

市長 おっしゃる通りで、情報の大事さというのは十分承知してはいますが、正確な情報を早急に確認するところにもう少し検討する余地があると思えます。なお研究してみたいと思えます。

問 ホームページや広報紙もあるが、タイムリーな情報発信、SNSは欠かせない伝達手段ではないか。

◎その他の一般質問

総務部長 他市町でも発信してい

・ 次世代育成支援



情報伝達体制の充実

布田 恵美

一問一答方式による一般質問